日本介護福祉学会通信 No. 87

2025年11月発行
発行：日本介護福祉学会　The Japanese Association of Research on Care and Welfare
〒162-0801　東京都新宿区山吹町358-5　（株）国際文献社内

第33回日本介護福祉学会大会参加の御礼

介護福祉の『シンカ』を問う
～介護福祉学の30年を振り返って～
大会日時　2025（令和7）年　9月6日（土）～7日（日）

第33回　日本介護福祉学会大会　大会長
仙台大学　体育学部　健康福祉学科
教　授　　大山　さく子

第33回日本介護福祉学会大会を9月6日（土）～7日（日）に仙台大学において開催しました。前回大会に引き続き対面開催としただけでなく、多くの方に参加頂けるようハイフレックス開催としたほか、宮城県内にある介護福祉関係団体の皆さまが気軽に足を運べるよう参加区分を拡大したことで施設関係の方や介護福祉士を養成する高校の教員の方々にも足を運んで頂き、合計190名の方々が学会に参加し、盛況のうちに終えることができました。また、障がい者就労施設の皆さんの物販やICT/介護ロボットに関する機器展示などを開催するとともに、仙台大学におけるICT/介護ロボットに関する取り組みも紹介することができました。

大会テーマは「介護福祉の『シンカ』を問う～介護福祉学の30年を振り返って～」としました。介護福祉学として30年を経過した現在、介護実践教育のDX化、実践現場におけるICTや介護ロボットの導入など介護が**進化**する一方で、これまでの実践や研究により構築されてきた介護について掘り下げ、議論すべき**深化**、これらを参加者の皆さまと一緒に情報交換や意見交換を行い、在り方や価値を見つめる真価、これら「進化・深化・真価」について学会で検討できる機会としたく、このような設定としました。

大会プログラムは、最初に基調講演を「介護福祉学の歩みと未来」と題し、加瀬前学会長より「自立を支援する」実践と連携した研究が「尊厳ある」介護を実現する、そのためのエビデンスを構築する研究に介護福祉学の未来があると結んで頂きました。その後、学会企画シンポジウムとして「介護福祉の進化を問う－テクノロジーにおける「実践」と「学」のシンカー」をテーマに、「テクノロジー」活用の期待と課題と題し日本介護福祉士会から2名のシンポジスト、また、介護福祉教育における「テクノロジー」活用の実際として大学の教育研究者から実験に基づいたデータと提言、さらに、介護福祉・介護人材政策の立場から「介護福祉士養成におけるテクノロジー活用の方向性」と題して、行政の立場より介護福祉専門官に現状をご報告頂きました。議論の問題点や今後の方向性として鈴木学会長より、テーマに即した進化の在り方についてまとめて頂きました。1日目の18時過ぎから学会参加者による情報交換の場として懇親会をフルオープンで開催し、70名を超える参加者が介護に関する熱い思いや意見交換を積極的に図っておりました。

2日目の午前中は研究発表です。1演題12分（8分発表、4分質疑応答）とコンパクトに設定しましたが、口述41演題を6会場で開催したほか、今回よりポスター発表（指定演題討議のみ）を14題と登録を頂き、学会員の皆様の取り組みや研究について活発な議論、意見交換をして頂くことができました。午後からは大会企画シンポジウムとして「介護福祉の深化を問う－介護福祉学における「生活支援」の再考－」と題して、介護福祉領域に必要でありながらも深い検討がなされてこなかった家政学的な知見、生活支援の一つとして存在するレクリエーションの視点、高齢者における睡眠支援に関する視点と、それぞれ第一線の研究者の立場から介護福祉に必要な提言を、ご自身の取り組みも踏まえてご紹介頂きました。プログラムの最後には共催で東北地区公開講座を開催し、「介護や養成教育現場の問題解決に、“研究”って本当に役に立つの？そして“研究”って、誰でも出来るようになるの？－学会の役割を知り、学会活動への参加が“研究する”の第一歩－」をテーマに東北地区担当理事、東北地区評議員3名の研究に対するきっかけと取り組みについて紹介して頂きました。

今回の学会では、3テーマである「進化・深化・真価」を踏まえ、深化について参加者がそれぞれに検討し、今後の学会活動、教育研究活動に邁進頂けるように検討するとともに、若手研究者、実践家にとって、研究実践者と気軽に交流できる場を提供することを目的に、学会大会を開催しました。

【第33回　日本介護福祉学会大会　実行委員会】

大会長	大山　さく子	（仙台大学）
実行委員長	堀江　竜弥	（仙台大学）
実行委員	山野　英伯	（東北福祉大学）
	相場　恵	（東北福祉大学）
	二渡　努	（東北福祉大学）
	福田　伸雄	（仙台大学）
	後藤　満枝	（仙台大学）
	篠原　真弓	（仙台大学）
スペシャルサポーター	畑　亮輔	（北星学園大学 第32回学会大会長）

もちろん、反省点がないわけではありません。全体のプログラムは過密であって、様々な企画プログラムに参加頂けない参加者もいたことは否めず、機器展示を十分に見る時間もなかった参加者もおられたのではないかと思います。一部の参加者から演題発表時間の短さや発表時間の短さに関するご指摘、会場音響に関するご指摘も頂戴しました。他にも学会のクオリティに関する言及についてもご心配を頂くものもございました。半面、学会での交流、対応した学生の温かさ、運営への労いもあり、開催目的としては概ね高い評価を頂けたのではないかと思っております。学会大会は学会の核となる重要な活動であり、大会の質の向上は日本介護福祉学会が今後も社会的な役割を果たしていくために必須であると認識した次第です。次年度以降も日本介護福祉学会が、日本における介護福祉をアカデミックな立場から推進していけること、交流が促進できるよう、第34回学会大会へバトンをつなぎたいと思います。

最後になりますが、本大会の開催にあたり多大なるご協力をいただきました協賛・後援諸団体の皆様、学会理事会・事務局の皆様、そしてシンポジスト等にご登壇いただきました皆様、座長として協力頂きました皆様、そして何より本大会にご参加いただきました皆様に厚く御礼申し上げます。このたびは誠にありがとうございました。

大会長　挨拶

学会員の集い

連載企画 「私と介護」(10)

変化の時代に適応し、未来を拓く

池森　康裕
日本介護福祉学会理事
（北海道医療大学）

現在、私は北海道医療大学で、介護福祉士を目指す学生をはじめ、教職課程（高校福祉）、歯科衛生士、臨床検査技師といった多様な専門職を志す若者たちに、生活支援技術を指導している。専門職連携が叫ばれる昨今、それぞれの専門性を尊重しつつ、対象者の生活を支えるという共通の価値観を育むことを教育の主眼としている。また、昨年、認定介護福祉士の資格を取得したことをきっかけに、北海道介護福祉士会の役員の方々と交流を深める機会を得た。この繋がりを大切にし、北海道の介護福祉士教育や社会活動の発展に貢献していくことが、今の私の新たな目標となっている。

思い返せば、私が介護の世界に足を踏み入れたのは、何か崇高な志があったからではない。高校卒業後、三世代同居の家庭で可愛がってくれた祖母の存在や、スポーツ経験から人体への興味があったことは確かだが、決定的な理由はもっと現実的なものだった。1995年、世は不景気の真っ只中。「介護の仕事なら、職に困ることはないだろう」。そんな話を耳にし、さらに「もうすぐ介護保険という新しい制度が始まるらしい。それなら保険のセールスマンという道も面白そうだ」などという大きな勘違いを胸に、私は介護福祉士の専門学校の門を叩いた。そんな若さゆえの勘違いから始まった私の介護人生は、まさに予期せぬ一歩であり今では懐かしい笑い話である。

○理想と現実の荒波の中で

学生時代、私は決して模範的な学生ではなかった。学業はそっちのけで接客業のアルバイトに精を出し、社会の面白さに夢中になっていた。しかし、そんな私を変えたのが介護実習だった。講義で学んだ知識が、利用者さんとの関わりの中で生きた知恵へと変わる瞬間、そして専門職としての倫理観の重要性を肌で感じた経験は、私の心を大きく揺さぶった。この道で生きていこう。そう決意し、卒業後は特別養護老人ホームに入職した。

しかし、希望に燃える私を待ち受けていたのは、想像を絶する「現実」だった。その職場は、職員が労働組合、管理者グループ、中立グループの三つに分かれて常に対立している異常な状況にあった。それはまるで中国の歴史小説「三国志」の世界さながらで、ある時は連合を組み、ある時は裏切り、互いに牽制し合う日々。新人だった私には、なぜケアの質の向上のために団結できないのか到底理解できず、理想と現実のあまりのギャップに苦悩した。自分の「こうしたい」というケアへの想いは、巨大な組織の力学の前にいとも簡単に打ち砕かれ、日々の業務をこなすだけで精一杯になり、心はすり減っていくばかりだった。無力感に苛まれる中で、私がたどり着いた結論は「理論武装」だった。自分の考えを正しく主張し、実現するためには、確固たる知識と論理が必要だ。

そう考え、社会福祉士の資格取得を目指し、就職2年目から通信制大学での学びを開始した。現場での激務の傍ら、深夜までレポート作成に追われる日々が始まった。

恩師から贈られた「石の上にも三年」という言葉も、当時の私にはただの精神論に聞こえ、強い疑問を感じていた。三年もこんな場所にいて何が変わるというのか。しかし、腐っていても何も始まらない。私にできることは、目の前の利用者さん一人ひとりと真摯に向き合い、丁寧なケアを実直に続けることだけだった。

〇変化の渦中での挑戦

入職して3年目を迎えようとしていた頃、職場の「三国志」は予期せぬ形で大きく動いた。管理者グループの内輪もめが原因で、現場の大黒柱であった介護主任が退職してしまったのだ。法人の理事長は慌てて他の施設から後任をリクルートしたが、現場スタッフの信頼を得られず、新体制はすぐに崩壊した。介護主任が不在のまま、相談員が慣れない勤務表を作成する混乱が数ヶ月続いた。理事長は新たな主任を任命したくても、年配の職員は労働組合員であるため、その選択肢はない。そこで白羽の矢が立ったのが、若輩者でありながら、社会福祉の勉学に励んでいた私だった。

もちろん、最初は固辞した。入職わずか3年、社会福祉士取得という個人的な目標に突き進んでいた私にとって、それはあまりにも荷が重すぎる人事だった。しかし、「他に誰もいない」という切実な状況に、最終的には引き受ける決断をした。相談員が介護主任を兼務し、私と先輩職員が副主任として支えるという、変則的な新体制がスタートした。

当初、現場からは疑問や不満の声も聞かれた。しかし、私たちは年配職員の方々の意見に真摯に耳を傾け、働きやすい職場づくりに努めた。すると、あれほど険悪だった人間関係が嘘のように改善し、誰もが同じ方向を向いてケアに取り組める、穏やかな日々が訪れた。質の高いケアを提供できる喜びを、心から感じることができた、何物にも代えがたい時間だった。だが、その束の間の平和も長くは続かなかった。今度は、介護職と看護職との間に対立が勃発したのだ。対立は激化し、労働組合員が懲戒解雇される事態にまで発展。労使問題は、裁判闘争という最悪の結末を迎えた。

3、4年に及ぶ裁判の結果は、不当解雇。理事長や施設長が交代し、施設は新たな管理体制で再出発することになった。振り返れば、本当にトラブルの多い職場だった。しかし、この混乱の渦中に身を置いたからこそ、利用者さんや多様な考えを持つ職員から学んだことは計り知れない。そして何より、この経験が私を精神的に鍛え、目標であった社会福祉士の受験資格という切符を手にさせてくれたこともまた、事実であった。

〇教育者への転身と未来への視点

9年間、高齢者ケアの最前線に身を置いた後、私は新たな道へ進むことを決意した。一つの施設に留まるのではなく、もっと多くの施設の取り組みや、質の高いケアの在り方を学びたい。介護現場を渡り歩くよりも、介護福祉士養成教員として、学生指導を通して多くの施設を見る道を選んだのだ。

最初に赴任したのは、短期大学の専攻科だった。保育士資格を持つ学生たちが1年間で介護福祉士を目指す、密度の濃い教育現場だ。そこで出会った学生たちは、コミュニケーション能力とレクリエーション能力に驚くほど長けていた。彼らが実践する「楽しむ介護」は、卒業後、多くの現場で利用者さんの笑顔を引き出していた。その姿は、私自身の介護観を大きく広げてくれた。

2006年度の介護保険法改正で「予防重視型システム」が確立されると、私は地域での介護予防の重要性を学生教育に生かしたいと考えた。短期大学の体育館を開放し、地域の老人クラブ会員を対象に、学生たちと共に「介護予防体操」を週一回実施した。

この交流は体操だけに留まらず、私に地域を知る貴重なきっかけを与えてくれた。しかし同時に、老人クラブの会員減少と高齢化という全国的な課題も目の当たりにした。この課題を探求したいという思いが、私を大学院修士課程へと導き、現在の北海道医療大学での研究と教育活動に繋がっている。

4年制大学で社会福祉士と介護福祉士の双方を目指す学生たちは、かつての学生たちとはまた異なる資質を持っている。どちらが優れているという話ではない。目指す資格は違えど、彼らは皆、「利用者の幸せを願う」という純粋で輝かしい心を持っている。私の新人時代はトラブルの連続だったからこそ、自らの経験がそう願わせるのかもしれない、卒業生たちには、まず自分自身の幸せを大切にしてほしいと強く願っている。しかし、そのためには、彼ら自身が強く成長し、自らの幸せも利用者の幸せも勝ち取っていく気概が必要だ。状況は良くも悪も常に生き物のように変化する。「石の上にも三年」に疑問を感じたあの現場も、三年後には確かに状況が変わった。その変化の波を乗りこなす強さが、これからの専門職には不可欠だと考えている。

〇変化の時代を生き抜く、これからの介護福祉

言うまでもなく、少子化は国を揺るがす問題であり、介護現場の労働者不足は深刻を極めている。私が勤める大学でも、前身の専門学校から35年間続いてきた介護福祉士コースが、入学者減少により2026年度からの募集停止を決定した。介護福祉士養成の主軸が養成校から介護現場へとシフトしていくことは避けられないが、多くの事業所で指導力不足が懸念される。

この大きな課題を乗り越える鍵は、AIの活用とDX化に他ならないだろう。国は科学的介護情報システム（LIFE）でビッグデータの収集を進めているが、まだ現場の負担を軽減し、ケアの質を劇的に向上させるまでには至っていない。しかし、AIの進化は目覚ましい。

効果的な情報収集と分析により、介護現場の生産性を飛躍的に高めるシステムへと発展する日は、そう遠くないはずだ。外国人労働者に依存する体制も、永遠には続かないだろう。人の手の温かさは必要不可欠だが、利用者の自己決定を真に尊重するためには、人の手を介さず、システムを通して行える選択肢があって然るべきだ。私たちは、人が提供するケアの質を高める努力はもとより、労働者不足を見据えたシステム作りの学びを深めていかなければならない。

ダーウィンの『進化論』には、「最も強い者や賢い者が生き残るのではなく、変化に最も適応できる者が生き残る」という有名な一節がある。私たち介護に携わる者、そしてこれからこの世界を目指す学生たちが未来へ向かうために、今まさに、この「変化への適応力」が問われている。新しい自分を発見し、成長し続けるために、常にチャレンジを忘れないでいたい。そして、その挑戦を支える土台となる自分自身の健康と、かけがえのない家族を大切にしながら、これからもこの道を、一歩一歩着実に歩み続けていきたい。

国際交流委員会企画（5）

国内外で介護や福祉分野の国際関係の仕事をされている方へのインタビュー企画第5弾！

国際交流委員会では、国内外で介護や福祉分野の国際関係の仕事をされている方へのインタビューを企画しています。今回は、外国人介護人材の受入れ等に関する国の調査研究事業を行っているNTTデータ経営研究所の奈良夕貴さんにお話を伺いました。

今回のインタビューイー　奈良　夕貴さん（NTTデータ経営研究所）
インタビュアー　伊藤・二渡　　（国際交流委員）

伊藤：この度はお忙しい中、インタビューにご協力いただきありがとうございます。今回は、NTTデータ経営研究所の奈良夕貴さんに、近年の外国人介護人材に関する調査研究事業の動向や自身の研究、日本介護福祉学会への期待などについてお話をお伺いしたいと思います。まずは、自己紹介を兼ねて、現在の業務内容についてお聞かせください。

奈良：株式会社NTTデータ経営研究所ライフ・バリュー・クリエイションユニットでマネージャーをしています。前職では、介護技能実習評価試験の試験実施機関（一般社団法人シルバーサービス振興会）に所属し、試験制度の検討や運用、問題作成、評価者養成など、試験業務全般を担当していました。2021年より現職にて、厚生労働省や自治体を中心に外国人介護人材の活躍支援、介護・障害福祉現場の生産性向上等に関する事業を担当しています。

技能実習制度創設時を振り返って

伊藤：　奈良さんの外国人介護人材との関わりは、技能実習制度がきっかけだったそうですが、技能実習制度への介護職種の追加が議論されていた頃は、外国人介護人材の受入れについては反対の声も多かったと思います。当時を振り返ってみてどうですか。

奈良：私自身も当初は、技能実習制度にはあまりよい印象を持っていませんでした。ただ、介護分野が導入されるなら、自分が関わってよりよいものにしたいという思いから、試験実施機関に転職しました。

伊藤：技能実習制度では、技能等の修得度を測るための技能実習評価試験が必要ですが、外国人介護人材が修得すべき技能等をどのように評価するのか、仕組みづくりは難しかったのではないでしょうか。

奈良：技能実習評価試験には実技試験と学科試験がありますが、実技試験では、利用者の方への介護を直接評価するのか、モデルで評価するのかで悩みました。最終的には、技能実習生が就労する事業所で利用者の方への介護を評価することになりましたが、当時は強い反対意見もありました。私自身も本当にそれで公平な評価できるのか悩みましたが、「介護は決められた手順をこなすことではなく、その人にあったケアが必要」という考えのもと、試験を設計しました。研修を受けた評価者が現場に出向いて試験を行うことで、現場の水準を高め、評価者自身も学びを持ち帰る機会になっていると思います。

伊藤：技能実習制度はOJTによる技能の修得等を図るものなので、日頃の指導が問われるということですね。他にも、在留資格「介護」や特定技能など、外国人介護人材の受入れに係る制度が創設されました。

奈良：技能実習制度が始まって間もないうちに特定技能制度が創設されたときは複雑な気持ちでした。技能実習と特定技能制度の違いなど、現場の人は混乱していたように思います。

シンクタンクでの調査研究

二渡：エビデンスが十分にない中で制度設計を行うことは大変だったと思います。奈良さんは現在、そのエビデンスについて、調査、研究を行うコンサルのお仕事をされていますが、どのような経緯で今の職場に移られたのでしょうか。

奈良：外国人介護人材の受入れが進み、技能実習やEPAから特定技能に移る人や、介護福祉士資格を取得して活躍する人たちも増えてきました。日本に来た外国人介護人材がどのように活躍していくのかを見ていきたいと思って、コンサルティング会社に転職しました。調査研究を担当していますが、現場から離れた立場だからこそ、現場の声を踏まえた制度設計が重要だと感じています。国や自治体の事業を受託して調査研究を行うのですが、私たちだけで分析して結果を出すということはなくて、学識者や現場の実務者の方などに入っていただいて委員会を設けています。数字の見せ方やアンケートの設問の作り方次第で印象は操作できてしまうので、常に誠実さをもって調査に向き合うように気をつけています。

二渡：私たちが研究を行うときにも同じことが言えますね。調査研究事業において、現場の実務者と学識者、それぞれにどのような役割を期待していますか。

奈良：現場の方々には「現場の本音」を率直に教えていただきたいです。私たちは現場を直接知らないので、出したアウトプットが現場に届くのかどうかが分からないのです。だからこそ、理事長クラスだけでなく現場の職員の声が大切です。学識者には、分析の枠組みや構造化、政策への反映など専門的な視点を期待しています。シンクタンクでも分析は行いますが、研究者の視点はやはり異なります。現場と研究の両輪がそろうことで、政策研究はより良いものになると思います。

近年の調査研究の動向

伊藤：外国人介護人材に関する国の調査研究事業の近年の動向について教えてください。

奈良：これまでの調査研究は「受入れ環境をどう整えるか」が中心でしたが、近年は「外国人材をいかに獲得するか」「国家試験合格を含めキャリア形成をどう支援するか」といったテーマにシフトしています。とくに、人材の獲得については、自治体が協定を結んで受入れから定着まで関与するケースも増えてきています。自治体に、戦略的な人材政策が求められるようになっているように思います。

伊藤：奈良さんは、外国人介護人材に関する国の調査研究事業の合同報告会を企画されていますね。

奈良：外国人介護人材の受入れに関する調査研究事業は年々増えていますが、それぞれの研究の成果が十分に共有されていないと感じていました。「この情報を知っていたらもっと活かせたのでは」ということも多く、研究の知見を次の取組につなげられるようにしたいと思い企画しました。調査研究の報告書は150ページ前後になることも多く、全てに目を通すのは大変です。一方でサマリーだけでは概要しか伝わらない。こうした交流の場を設けることで相互に情報を得やすくし、双方向のフィードバックを得られる環境づくりを目指しました。

伊藤：研究成果を共有して次の研究に活かすという考え方は、とても重要ですね。そうした「知見をつなぐ場」は、学会にも共通して求められていることだと思います。個々の研究や実践の知見を持ちよって、互いにフィードバックし合う場としての機能を、今後さらに強めていくことが求められているのだと思いました。

中山間地域の人材確保

二渡：奈良さんは、ご自身も大学院で、外国人介護人材に関する研究をされていますよね。シンクタンクの研究との違いなどはありますか。

奈良：離島や中山間地域など、人材確保が難しい地域での外国人介護人材の就労継続要因について研究しています。実態調査のようなものは、シンクタンクは得意かもしれないですけど、個人がどのような思考で就労を継続しているかといった深い分析、質的な調査は難しいですよね。

二渡：国の調査研究事業だと、税金を投入するため、どうしてもニーズが高い分野に偏る傾向がありますよね。現在、大学院で研究されている離島や中山間地域の外国人介護人材の人材確保や定着はどうですか。

奈良：こうした地域では、自治体の積極的な関与が必要になると思います。これまで外国人介護人材の採用や定着は、受入れ法人に任されてきた面があります。人材の確保や定着は、受入れ法人の環境整備や人間関係などが大きな要因ですが、給与面や交通の便による立地的な不利については法人の努力だけでは解消できません。そのため、「不便な地域だから無理」と諦めることなく、「その地域でも生活できる環境を整える」ことを自治体単位で取り組み、発信することが重要だと感じています。特に、立地的不利な地域では、転職リスクを強く懸念しています。これはどの施設・事業所、地域にもいえることですが最初に働く地域や職場の印象が、その人の日本のイメージに強く影響します。地域の強みや、日本人を含めたコミュニティの充実などを自治体が積極的にアピールすることが大変重要だと思います。

伊藤：労働者としてだけではなく、生活者としての受入れ環境を整えることが必要ということですね。

学会への期待

二渡：学会への期待や要望等があれば教えてください。

奈良：「学会の数が多くそれぞれの特徴がわかりづらい」と思っています。例えば、自分が論文を投稿しようと思ったときに、どこの学会に論文を投稿すれば自分の研究が伝わるのか、判断が難しいと感じることがあります。

二渡：この点は、特に実践者の方に対して広報が必要かも知れません。外国人介護人材自身が研究や発表に参加する可能性についてはどう思われますか？

奈良：とても大切なことだと思います。実際に技能実習生として入国して、介護福祉士資格を取得した方が、介護福祉士会や認知症の人と家族の会などで活動していて、「自分のステージができた」と話しています。介護福祉士資格の取得が一つの目標でしたが、職能団体や学会等での活動が次の目標、ステージになっている。今後は、外国人ならではの視点を持つ研究や発表が増えることを期待しています。

注：　今回のインタビュー内容は個人の見解に基づくものであり、報告者が所属する組織の公式見解ではありません。

今回のインタビューの感想

奈良さんのお話から、外国人介護人材をめぐる制度や研究の動向が、人材の受入れから人材の獲得に移行していることや、中山間地域が抱える課題が見えてきました。調査研究では、現場の声を丁寧に拾い上げ、学識者と実践者、そして行政が知見を共有し合うことが政策や現場をより豊かなものにしていくとともに、学会にも同じ役割が求められているのだと思いました。研究と実践をつなぎ、互いに学び合う関係を育てていくことが、学会の大切な役割だと再認識しました。

【海外現地と自治体等の連携による外国人介護人材確保策に係る調査研究事業について（情報提供）】
r06_95_03jigyohokokusho.pdf

2025年度　国際学会のご案内

海外の国際学会のご案内です。情報が変更される場合もありますので、ご関心のある方はご自身で直接学会ホームページをリアルタイムで確認するようにしてください。

また、読者の皆さんで介護や福祉分野の関係者のおすすめの海外の学会情報がございましたら、日本介護福祉学会事務局（担当：二渡）jarcw-post@as.bunken.co.jpまで情報提供をお願いします！

国際交流委員会（理事 二渡努・伊藤優子）

◇The Singapore Conference on Ageing and Health 2026
日時：2026年2月2日（月）～3日（火）
会場：The Ngee Ann Kongsi Auditorium (Academia)（20 College Road, Singapore 169856）
主催者：Duke-NUS Medical School
公式サイト：https://www.duke-nus.edu.sg/care/events/SCAH2026
「健やかに老いる」ために、個人やコミュニティの在り方が問われています。専門家による基調講演や口頭発表、ポスター発表が行われます。高齢分野に興味・関心のある方は、ぜひ参加を検討してください。

◇2nd International Conference on the Prevention of Alzheimer's Disease (ICOPAD 2026)
日時：2026年2月11日（水）～12日（木）
会場：ジュネーブ大学病院本館 1 階（Rue Gabrielle-Perret-Gentil 4、1205）
主催者：FBHI（The FINGERS Brain Health Institute）等
公式サイト：https://www.icopad.ch/
臨床現場における統合予防プログラムの開発と実施に携わる国際的な専門家が一堂に会します。認知症予防に関する最新の知見を得ることができますので、介護現場における認知症予防に興味・関心のある方はぜひ参加を検討してください。

◇The 12th Asian Conference on Aging & Gerontology (AGen2026)
日時：2026年3月22日～27日
会場：東京国際フォーラム＆都市センターホテル（東京）およびオンライン
主催者：The International Academic Forum (IAFOR)等
公式サイト：https://agen.iafor.org/
高齢化と老年学に関する様々な問題について、社会学、心理学など、様々な分野の研究が報告されます。国境や分野の垣根を越えた新たな出会いの場となると思います。日本で開催され、オンラインでも参加可能です。ぜひ参加を検討してください。

地区活動紹介(3)「中国四国地区」

1. 地区活動の概要

日本介護福祉学会中国四国地区は、中国・四国地方における介護福祉の教育・実践・研究の充実を目的に活動している地区組織です。地区の学会員や地域の教育機関、介護福祉現場の実践者が連携し、公開講座や研究交流の機会を通して、地域福祉と介護人材育成の発展に寄与することを目指しています。

2. 主な活動内容

(1)2022年度公開講座

2022年6月11日(土)13:00～15:30

テーマ:『孤立・孤独を支える地域社会』

コロナ禍で顕在化した孤立・孤独の課題をテーマに、介護福祉専門職が地域社会で果たす役割について学びました。基調講演と事例紹介を通して、地域共生社会の実現に向けた支援の在り方を多角的に考える機会となりました。

(2)2023年度公開講座

2023年6月17日(土)13:00～16:00

テーマ:『2024年医療介護同時改正の動向と今後の介護福祉サービスの在り方』

制度改正を目前に、介護支援専門員協会や各介護福祉現場から講師を招き、介護福祉サービスのこれからを考えました。多様な立場からの意見交換により、介護福祉の役割と活動についての学びが得られました。

(3)2024年度公開講座

2024年6月15日(土)13:00～16:00

テーマ:『地域生活を支える居宅サービス』

地域で暮らし続けるための在宅支援のあり方をテーマに、介護支援専門員や訪問介護事業所職員、ソーシャルワーカーらが登壇しました。現場の実践を共有しながら、地域生活を支える居宅サービスのあり方について考える内容となりました。

3. 活動の特徴と広がり

中国四国地区では、学会単独ではなく、地域の大学・研究会・福祉団体との共催によって講座を企画・運営しています。共催により、地域実践のリアリティを反映したテーマ設定が可能となり、現場と教育をつなぐ実践的な学びが実現しています。また、オンライン開催の継続により、県境を越えた参加者が増加し、会員外にも広く介護福祉の価値を発信する機会となりました。こうした取り組みを通じて、介護福祉教育の社会的認知を高めるとともに、実践現場と学会活動の往還を促進しています。

4. 今後の展望

今後は、地区学会員の活動のさらなる活性化、また学会員の増加が大きなテーマとなります。そのため、令和7年度の公開講座は、オンラインに加えて対面での開催を検討し、各学会員・機関のつながりを深めていきたいと考えています。以下の公開講座にぜひご参加ください。　(中国四国地区理事　棚田裕二・辻真美)

会費納入のお願い

本会は会員の皆様の会費により、運営しております。近年、会費未納により退会となる事例が問題となっております（会費を3年滞納された場合は、理事会の承認を経て退会処理となります）。

学会運営の健全化を導くうえでも、会員の皆様の会費の納入率の向上が必須です。どうぞ宜しくお願い致します。

正会員：9,000 円 学生会員：3,000 円

《会費振込口座》
◎郵便振替口座
00180-7-417389
加入者名：日本介護福祉学会
（他金融機関からのお振込みの場合）
〇一九（ゼロイチキュウ）店　当座　0417389
◎みずほ銀行 江戸川橋支店（545）普通預金
口座番号：1213646　口座名義：日本介護福祉学会
（ニホンカイゴフクシガッカイ）

本会の活動資金の大部分は、会員の皆様の会費によって成り立っています。学会の円滑な運営のため、ご理解ご協力を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

▼お問い合わせ先▼
〒162-0801
東京都新宿区山吹町358-5 アカデミーセンター
日本介護福祉学会 事務センター
TEL：03-6824-9378，FAX：03-5227-8631
E-mail：jarcw-post@bunken.co.jp

編集後記

今年も長く厳しい夏が過ぎ、編集後記を執筆しているいま、急激な秋の到来を感じているところです。日々季節が移り変わるように、私たちを取り巻く社会もまた、絶えず変化しています。

今号の「私と介護」では、「変化の時代に適応し、未来を拓く」というテーマのもと、時代の変化に向き合う姿勢が語られていました。その中で引用されていたダーウィンの一節「最も強い者や賢い者が生き残るのではなく、変化に最も適応できる者が生き残る」という言葉は、まさに今、介護福祉学に携わる私たちすべてに求められる姿勢であると、心に深く残りました。今秋、仙台大学を会場に開催された全国大会では、「介護福祉学の進化・深化・真価」が主題として掲げられました。ダーウィンの進化論になぞらえれば、介護福祉学の“進化”とは、新しい理論や制度が生まれることだけでなく、介護に関わる一人ひとりがその意味をより“深化“させ、“真価”を問い続ける過程そのものではないかと感じます。本学会の会員である研究者や実践者が、それぞれの学問や実践の場で変化を恐れず、柔軟に対応していくことが、次の時代を拓く第一歩となるのかもしれません。

さて、2025年度の総会では評議員の改選が行われ、広報委員会も新しい体制での活動が始まりました。新体制のもと、学会通信を通して全国の会員の皆さまの活動や情報を広くお伝えできるよう努めてまいります。これからもご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。　（二瓶）

第11期　広報委員会
理　事　二瓶　さやか
評議員　内田　和宏
評議員　中西　正人